

事業番号	04 07 30	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	運動習慣定着促進事業(運動支援ボランティアの養成)			担当課	部局	健康福祉部	
					課・室	健康長寿課	
総合5か年計画	プロジェクト	4-1-5 健康づくり・医療充実プロジェクト			E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり			実施期間	H25 ~	
		1 保健活動の推進					

1 事業の概要

目指す姿	現在よりも15分以上(1,500歩以上)の運動量を増加させ、県民の運動習慣の定着を図る。												
現状	<p>[青壮年期]</p> <ul style="list-style-type: none"> メタボリックシンドロームが強く疑われる人・予備軍の割合が高い。(男性:52.7%、女性14.2%【H22】) 1人1日当たりの歩行数が少ない。(男性20~64歳:8,282歩、女性20~64歳:6,966歩【H22】) <p>[高齢期]</p> <ul style="list-style-type: none"> 要介護高齢者の割合が高い。(要介護1:18.8%、要介護2:17.9%、要介護3:14.2%、要介護4:14.2%、要介護5:13.1%【H23】) 介護二次予防対象者の割合が高い。(運動器機構低下のおそれ:7.2%、閉じこもりのおそれ:2.2%、認知症のおそれ:4.7%【H22】) 												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)		【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助金の交付主体が都道府県である(感染症予防事業費等国庫負担(補助)金)。健康増進法第18条第2項、第19条の3の規定による。										
事業内容	① 成果目標(H26)												
	・養成講座テキストの作成												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)							
		(運動習慣定着促進事業) 運動支援ボランティア養成に係る先進市町村実践発表会	直接	運動支援ボランティアに係る先進市町村実践発表会(10か所)		1,777	151						
		養成講座テキスト印刷	直接	運動支援ボランティア養成講座テキストの印刷(300部)		114	114						
		養成講座修了証明書	直接	運動支援ボランティア養成講座修了証明書の発行		3	0						
	講座テキスト作成	委託	運動支援ボランティア養成講座テキストの作成		489	489							
	(信州ズクササイズ普及啓発事業) 長野県版運動ガイドライン印刷	直接		305									
	長野県版運動ガイドライン作成	委託		970									
			合計	1,275	2,383	754							
事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26			H27 目標
		当初予算			1,275	2,383	754			目標	成果	達成状況	
		補正予算						養成講座テキスト作成	-				作成済
		合計(A)	0	0	1,275	2,383	754			健康増進計画策定市町村数	62市町村	77市町村 ※H29	
	Aの財源	国庫支出金			637	1,190	377	1日当たりの平均歩行数	8,282歩 (20~64男性) ※H24				9,000歩 ※H29
		県債											
		その他()											
	ト	一般財源	0	0	638	1,193	377	"	6,966歩 (20~64女性) ※H24	8,000歩 ※H29			
		決算額(B)											
概算人件費				1.00	1.20	1.20							
	職員数(人)			1.00	1.20	1.20							
	概算人件費(C)	0	0	8,258	9,910	9,910							
	概算事業費(B(A)+C)	0	0	9,533	12,293	10,664							
指摘事項等への対応		(指摘事項等)					(対応)						
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点		運動支援ボランティア養成は市町村の取組を促進させることとし、実践発表会の実施など実施手法を見直し											